

O2-024

新型コロナウイルス感染症「第5波」による緊急事態宣言下と解除後の「子ども食堂」の数の変化 — 広島県内における解析 —

江原 朗

広島国際大学健康科学部医療経営学科

【背景】

「子ども食堂」は子ども1人でも行ける無料または低額の食堂であり、子どもの地域交流拠点や子どもの貧困対策の機能を果たしている。しかし、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、「子ども食堂」の活動は著しく低下した。しかし、新型コロナウイルス感染症「第5波」による緊急事態宣言は2021（令和3）年9月30日に解除され、2021年中は緊急事態宣言が再度発令されることはなかった。このため、「第5波」による緊急事態宣言の解除後に「子ども食堂」の活動が再度盛んになった可能性がある。そこで、緊急事態宣言の発令中と解除後における広島県内の「子ども食堂」の数、および、これらの食堂から一定距離圏内に居住する子どもの割合がどう変化したかを市や町の規模別に解析することにした。

【方法】

新型コロナウイルス感染症「第5波」による緊急事態宣言下の2021年8月25日、および、緊急事態宣言解除（同年9月30日）からはほぼ3か月が経過した同年12月22日における「子ども食堂」の数を解析することにした。「子ども食堂」のリストは、「イクちゃんこども食堂ネットワーク」を運営する（公財）ひろしまこども夢財団（広島県が全額出資、広島県庁内に事務局あり）から引用した。また、地理情報システムソフト（ArcGIS）を用いて、「子ども食堂」から1、2圏内に居住する子どもの人口を算出した。

【結果】

宣言解除により、「子ども食堂」は小規模な市（政令指定都市、中核市、施行時特例市以外、2.38倍）や政令指定都市（広島市、1.48倍）で増加が著しかった。一方、施行時特例市（呉市）および町（9町）では「子ども食堂」の増加はなかった。広島県全域において、最寄りの「子ども食堂」から1キロ圏内、2キロ圏内に居住する子どもの割合は、緊急事態宣言解除により11.2%から15.5%、32.6%から46.4%と増加したが、増加率が広島県全域よりも高かったのは政令指定都市（広島市）に限られていた。

【結論】

「第5波」による緊急事態宣言解除後に「子ども食堂」の活動が盛んになったのは、政令指定都市と小規模な市であり、「子ども食堂」から1キロ圏内および2キロ圏内に居住する子どもの割合が増えたのも主に政令指定都市であった。小規模な自治体での「子ども食堂」の活発化が望まれる。

O2-025

首都圏の小児病棟におけるコロナ禍の看護—子どもと家族に課された面会や行動の制限の中で—

井出 あずみ

社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院

【目的】

新型コロナウイルス感染症が流行した首都圏の小児病棟において、どのようなことが生じ、どのような看護がなされてきたのか、そして、それを看護師がどのように捉えているのかを明らかにする。

【方法】

コロナ専門病棟を除く小児病棟で働く看護師7名に半構造化面接法を用いてインタビューを行った。データ収集および分析はグラウンデッド・セオリーを参考とした。

【結果】

分析した結果を「首都圏の小児病棟におけるコロナ禍の看護」という現象で説明する。コロナ禍の小児病棟では、感染対策として子どもや家族への《人との接触や過ごす場所の制限》が行われていた。この状況での看護は2つのパターンに分けることができた。パターン①では、看護師は、《入院生活を継続できる子ども》の様子を捉えていた一方で、《制限による家族の負担の増加》を捉えていた。加えて、家族が子どもへ行っていたケアを看護師が代わりに行う必要性が生じ、《日々を過ごすための援助の増加》を感じていた。その結果、看護師はコロナ禍の看護を《十分にできなかった子どもの精神面への対応》と捉えていた。パターン②は、コロナ禍の制限の中で《家族から得られた制限への理解》、加えて《以前と変わらない子どもたちの様子》を看護師は感じていた。看護師は家族や子どもに対する新たな看護の必要性を感じず、またコロナ禍で必要となった《コロナ禍の規則に合わせたスケジュールの調整》は看護師のペースで子どもや家族と関わる事ができることにつながっており、コロナ禍で《スケジュール通りの看護の実施》ができていたと捉えていた。このパターンを分けていたものを検討すると、コロナ禍以前に看護師が家族をどのように捉えていたかという文脈であった。文脈はパターン①では《参加者としての家族》、パターン②では《注意や配慮を要する対象としての家族》と説明することができた。

【考察】

結果で明らかとなった文脈は、看護師の語り方に注目していくと小児病棟の看護師の中で共通認識として捉えられていたものであり、小児病棟における文化と考えることができた。文脈を文化と捉えることで、結果で示した現象は文化という流れの中で生じ、コロナ禍を経て新たな文化が生じる可能性が考えられた。この新たに生じる文化を子どもと家族にとって最善のものにするためには、子どもと家族の立場から看護を捉えていくことが必要であると考えられた。